



平成26年2月14日

各 位

会社名 NECネットエスアイ株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 和田 雅夫
(コード番号:1973)
(上場取引所 東京証券取引所(第1部))
問合せ先 執行役員 山本 徳男
(TEL 03-6699-7000)

(訂正)「平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年1月17日付適時開示「当社連結子会社従業員による不正行為について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成22年10月28日付「平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 山本 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 佐藤 博

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成22年10月28日

配当支払開始予定日

平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	98,193	△1.1	3,069	△5.3	2,959	△7.7	514	△72.1
22年3月期第2四半期	99,243	△13.8	3,240	△21.6	3,207	△25.9	1,844	△23.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	10.35		—	
22年3月期第2四半期	37.09		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年3月期第2四半期	141,411		73,532	51.6			1,467.40	
22年3月期	146,543		73,849	50.0			1,472.14	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 72,976百万円 22年3月期 73,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
23年3月期	—	13.00			
23年3月期(予想)			—	13.00	26.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	240,000	10.2	10,000	1.3	10,000	1.4	4,700	△16.7	94.51

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 49,773,807株 22年3月期 49,773,807株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 41,634株 22年3月期 41,180株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 49,732,478株 22年3月期2Q 49,734,533株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要	5
(3) <u>追加情報</u>	<u>5</u>
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の改善や政府の景気対策効果により、企業の設備投資や個人消費が改善するなど緩やかに回復いたしました。しかしながら、ヨーロッパの信用不安をきっかけとする円高進行の影響などにより、先行きに対する慎重な姿勢も出ております。

当社の事業領域であるICT^(※1)関連市場では、企業において回復傾向が見られました。金融業や製造業を中心に、前年度までの小額案件主体の投資からネットワークリプレースや移転に関連する大型案件が顕在化しつつあり、クラウド^(※2)等新たなサービス市場拡大を見据えたデータセンター構築や関連分野への投資も拡大傾向にあります。一方、通信事業者においては、既存網を中心に設備投資抑制傾向が続いております。そのなかで、ネットワークのオールIP化などは堅調な投資が継続しており、次世代モバイルLTEについても商用化に向けた動きが本格化しつつあります。また、官庁・自治体においては、デジタルデバイド（地域間情報格差）解消に向けた地域情報化投資が引き続き積極的に進められております。

このような事業環境のなか、当社グループの当四半期累計期間における連結業績につきましては、

受注高	1,070億19百万円	（前年同期比 28億59百万円減少）
売上高	981億93百万円	（前年同期比 10億50百万円減少）
営業利益	30億69百万円	（前年同期比 1億70百万円減少）
経常利益	<u>29億59百万円</u>	（前年同期比 <u>2億48百万円減少</u> ）
四半期純利益	<u>5億14百万円</u>	（前年同期比 <u>13億29百万円減少</u> ）

となりました。

受注高、売上高につきましては、前年同期比で微減となりましたが、今後の成長に向けた成果をあげることが出来ました。企業向けにおいては、ICT投資の回復をとらえるべくEmpowered Office^(※3)（EO）を柱とした提案活動を強化し、金融業、製造業を中心に受注を伸ばすことが出来ました。さらに、データセンターやコンタクトセンター、環境関連など成長が期待される領域に対しても着実な事業の広がりを示すことが出来ました。本社移転に合わせては、EO化によるオフィスの活性化・効率化の事例として、自社の働き方改革についての取り組みを企画段階からリアルタイムで御紹介するなど、さらなるお客様の需要顕在化を図っております。また、地方自治体を中心とした地域情報化関連分野では、シェア拡大を目指した積極的な対応を行い、受注高、売上高ともに大きく伸ばすことが出来ました。一方、通信事業者関連では、投資の抑制に伴い、移動体基地局関連工事やNECグループ向け支援業務が減少したほか、海外向けインフラ工事についても減少となりました。

収益面では、経営改革（AC-I^(※4)）活動を継続・強化し、業務プロセス改革やワークスタイルの変革など、全社一丸となって総費用の効率化と収益体質強化に努めてまいりました。これにより、売上高減少のなか、ほぼ前年同期並みの営業利益を確保いたしました。経常利益につきましては、為替差損が発生し、前年同期比2億48百万円減少の29億59百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、本社移転などによる特別損失を19億46百万円計上したことにより、前年同期比13億29百万円減少の5億14百万円となりました。本社移転につきましては、オフィス自体のショールーム化など新本社を活用した下期以降の成長戦略を加速すべく、全ての移転作業を上期に前倒しして実施いたしました。これにより、前回予想時点で下期に特別損失として予定していた関連費用も前倒しして上期に一括処理いたしました。

セグメント情報につきましては以下のとおりであります。

＜受注高の状況＞

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受 注 高	当第2四半期累計期間	37,437	21,991	40,942	6,648	107,019
	前第2四半期累計期間	36,830	23,250	43,192	6,605	109,879
	増減額	606	△1,259	△2,250	43	△2,859
	増減率 (%)	1.6	△5.4	△5.2	0.7	△2.6

＜売上高の状況＞

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売 上 高	当第2四半期累計期間	36,316	19,080	36,419	6,376	98,193
	前第2四半期累計期間	36,171	22,113	33,781	7,175	99,243
	増減額	144	△3,033	2,637	△799	△1,050
	増減率 (%)	0.4	△13.7	7.8	△11.1	△1.1

〔企業ネットワーク事業〕

提案活動を強化した結果、金融業、製造業向けが拡大するとともに、環境・エネルギー等の成長分野につきましても着実な成果をあげ、受注高、売上高ともに前年同期比増加となりました。

〔キャリアネットワーク事業〕

ネットワークのオールIP化や次世代データセンター構築などは堅調であるものの、次世代ネットワーク（NGN）投資の一巡、移動体通信事業者の投資抑制等の影響により、受注高、売上高ともに前年同期比減少となりました。

〔社会インフラ事業〕

地方自治体向けを中心にした積極的対応により、地域情報化関連については受注高、売上高ともに前年同期比増加いたしました。しかしながら、通信事業者向け移動体基地局関連工事や海外向けインフラ工事が減少したことにより、受注高は前年同期比微減となりました。

＜セグメントの概要＞

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間との比較のため、参考として前第2四半期連結累計期間を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office (エンパワードオフィス):

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT(情報通信技術)とファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※4 AC-I:

All Cost & Management Innovationの略。当社グループを挙げて取り組んでいる経営改革活動。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ51億31百万円減少し、1,414億11百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ59億78百万円減少し、1,173億28百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が102億84百万円減少したことなどによるものであります。なお、現金及び預金より譲渡性預金等への振替により、有価証券が194億99百万円増加しております。固定資産は、前年度末に比べ8億47百万円増加し、240億82百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前年度末に比べ48億15百万円減少し、678億78百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ47億83百万円減少し、480億9百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が23億円増加し、支払手形及び買掛金が32億30百万円、未払法人税等が22億46百万円、1年内返済予定の長期借入金が20億円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前年度末に比べ31百万円減少し、198億69百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ3億16百万円減少し、735億32百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億81百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の業績につきましては、計画通りの推移であり、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

受注高	2,400億円	(前期比 8.1%増加)
売上高	2,400億円	(前期比 10.2%増加)
営業利益	100億円	(前期比 1.3%増加)
経常利益	100億円	(前期比 <u>1.4%増加</u>)
当期純利益	47億円	(前期比 <u>16.7%減少</u>)

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は465百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は459百万円であります。

(3) 追加情報

1. 不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理について

当社の連結子会社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社メンバーが顧問弁護士と調査を実施するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理が行われておりました。

2. 訂正報告書の提出について

当社の連結子会社における不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,469	29,514
受取手形及び売掛金	69,127	79,412
有価証券	19,499	-
機器及び材料	1,718	1,696
仕掛品	8,407	5,572
その他	7,301	7,316
貸倒引当金	△196	△204
流動資産合計	117,328	123,307
固定資産		
有形固定資産	8,095	7,864
無形固定資産	3,453	3,656
投資その他の資産		
その他	13,279	12,446
貸倒引当金	△745	△732
投資その他の資産合計	12,534	11,714
固定資産合計	24,082	23,235
資産合計	141,411	146,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,748	34,979
短期借入金	2,300	-
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払法人税等	758	3,004
役員賞与引当金	36	92
受注損失引当金	35	128
その他	13,130	12,588
流動負債合計	48,009	52,792
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	15,749	15,792
その他	1,119	1,109
固定負債合計	19,869	19,901
負債合計	67,878	72,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	43,764	43,946
自己株式	△48	△48
株主資本合計	73,488	73,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	6
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△512	△467
評価・換算差額等合計	△511	△457
少数株主持分	555	635
純資産合計	73,532	73,849
負債純資産合計	141,411	146,543

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	99,243	98,193
売上原価	84,532	84,203
売上総利益	14,710	13,989
販売費及び一般管理費	11,469	10,920
営業利益	3,240	3,069
営業外収益		
受取利息	24	42
保険配当金	100	100
その他	113	138
営業外収益合計	238	281
営業外費用		
支払利息	32	28
為替差損	113	136
貸倒損失	-	119
貸倒引当金繰入額	79	41
その他	45	66
営業外費用合計	271	391
経常利益	3,207	2,959
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437
本社移転費用	-	1,509
特別損失合計	-	1,946
税金等調整前四半期純利益	3,207	1,012
法人税等	1,359	569
少数株主損益調整前四半期純利益	-	442
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△72
四半期純利益	1,844	514

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,207	1,012
減価償却費	1,085	1,030
のれん償却額	33	33
負ののれん償却額	△3	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△124	△42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△56
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△37	△93
受取利息及び受取配当金	△35	△48
支払利息	32	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△35
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	1
固定資産除却損	16	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437
本社移転費用	-	1,509
売上債権の増減額 (△は増加)	26,839	10,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△618	△2,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,709	△3,628
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,465	△787
その他	△129	△372
小計	17,123	6,302
利息及び配当金の受取額	35	48
利息の支払額	△32	△31
法人税等の支払額	△3,025	△2,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,100	3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△477	△767
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△456	△264
無形固定資産の売却による収入	-	377
投資有価証券の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の売却による収入	14	35
貸付けによる支出	△30	△15
貸付金の回収による収入	23	20
本社移転に伴う敷金の差入による支出	-	△747
資産除去債務の履行による支出	-	△70
その他	△14	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947	△1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	2,300
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	-	△2,000
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△1	△0
配当金の支払額	△542	△695
少数株主への配当金の支払額	△2	-
その他	△59	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607	△514
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,662	1,455
現金及び現金同等物の期首残高	16,590	29,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,253	30,969

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	通信工事事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	74,900	30,170	4,808	109,879	—	109,879
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	69,004	25,287	4,951	99,243	—	99,243
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,004	25,287	4,951	99,243	—	99,243
営 業 利 益	4,674	1,053	279	6,007	(2,766)	3,240

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供をしております。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結損益計算書計上額 ^{注3}
受注高	37,437	21,991	40,942	6,648	—	107,019
売上高						
外部顧客に対する売上高	36,316	19,080	36,419	6,376	—	98,193
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,316	19,080	36,419	6,376	—	98,193
セグメント利益	3,364	1,445	1,108	132	△2,981	3,069

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,981百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973 URL http://www.nesic.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 山本 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 佐藤 博

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成22年10月28日

配当支払開始予定日

平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	98,193	△1.1	3,069	△5.3	3,005	△9.9	542	△71.8
22年3月期第2四半期	99,243	△13.8	3,240	△21.6	3,334	△25.0	1,922	△22.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	10.92		—	
22年3月期第2四半期	38.66		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年3月期第2四半期	141,812		73,933	51.7			1,475.46	
22年3月期	146,915		74,221	50.1			1,479.62	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 73,377百万円 22年3月期 73,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
23年3月期	—	13.00			
23年3月期(予想)			—	13.00	26.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	240,000	10.2	10,000	1.3	10,000	△1.2	4,700	△19.0	94.51

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 49,773,807株 22年3月期 49,773,807株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 41,634株 22年3月期 41,180株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 49,732,478株 22年3月期2Q 49,734,533株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日、以下、当四半期累計期間)のわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の改善や政府の景気対策効果により、企業の設備投資や個人消費が改善するなど緩やかに回復いたしました。しかしながら、ヨーロッパの信用不安をきっかけとする円高進行の影響などにより、先行きに対する慎重な姿勢も出ております。

当社の事業領域であるICT^(※1)関連市場では、企業において回復傾向が見られました。金融業や製造業を中心に、前年度までの小額案件主体の投資からネットワークリプレースや移転に関連する大型案件が顕在化しつつあり、クラウド^(※2)等新たなサービス市場拡大を見据えたデータセンター構築や関連分野への投資も拡大傾向にあります。一方、通信事業者においては、既存網を中心に設備投資抑制傾向が続いております。そのなかで、ネットワークのオールIP化などは堅調な投資が継続しており、次世代モバイルLTEについても商用化に向けた動きが本格化しつつあります。また、官庁・自治体においては、デジタルデバインド(地域間情報格差)解消に向けた地域情報化投資が引き続き積極的に進められております。

このような事業環境のなか、当社グループの当四半期累計期間における連結業績につきましては、

受注高	1,070億99百万円	(前年同期比 28億59百万円減少)
売上高	981億93百万円	(前年同期比 10億50百万円減少)
営業利益	30億69百万円	(前年同期比 1億70百万円減少)
経常利益	<u>30億5百万円</u>	(前年同期比 <u>3億28百万円減少</u>)
四半期純利益	<u>5億42百万円</u>	(前年同期比 <u>13億79百万円減少</u>)

となりました。

受注高、売上高につきましては、前年同期比で微減となりましたが、今後の成長に向けた成果をあげることが出来ました。企業向けにおいては、ICT投資の回復をとらえるべくEmpowered Office^(※3)(EO)を柱とした提案活動を強化し、金融業、製造業を中心に受注を伸ばすことが出来ました。さらに、データセンターやコンタクトセンター、環境関連など成長が期待される領域に対しても着実な事業の広がりを示すことが出来ました。本社移転に合わせては、EO化によるオフィスの活性化・効率化の事例として、自社の働き方改革についての取り組みを企画段階からリアルタイムで御紹介するなど、さらなるお客様の需要顕在化を図っております。また、地方自治体を中心とした地域情報化関連分野では、シェア拡大を目指した積極的な対応を行い、受注高、売上高ともに大きく伸ばすことが出来ました。一方、通信事業者関連では、投資の抑制に伴い、移動体基地局関連工事やNECグループ向け支援業務が減少したほか、海外向けインフラ工事についても減少となりました。

収益面では、経営改革(AC-I^(※4))活動を継続・強化し、業務プロセス改革やワークスタイルの変革など、全社一丸となって総費用の効率化と収益体質強化に努めてまいりました。これにより、売上高減少のなか、ほぼ前年同期並みの営業利益を確保いたしました。経常利益につきましては、為替差損が発生し、前年同期比3億28百万円減少の30億5百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、本社移転などによる特別損失を19億46百万円計上したことにより、前年同期比13億79百万円減少の5億42百万円となりました。本社移転につきましては、オフィス自体のショールーム化など新本社を活用した下期以降の成長戦略を加速すべく、全ての移転作業を上期に前倒しして実施いたしました。これにより、前回予想時点で下期に特別損失として予定していた関連費用も前倒しして上期に一括処理いたしました。

セグメント情報につきましては以下のとおりであります。

<受注高の状況>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受 注 高	当第2四半期累計期間	37,437	21,991	40,942	6,648	107,019
	前第2四半期累計期間	36,830	23,250	43,192	6,605	109,879
	増減額	606	△1,259	△2,250	43	△2,859
	増減率 (%)	1.6	△5.4	△5.2	0.7	△2.6

<売上高の状況>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売 上 高	当第2四半期累計期間	36,316	19,080	36,419	6,376	98,193
	前第2四半期累計期間	36,171	22,113	33,781	7,175	99,243
	増減額	144	△3,033	2,637	△799	△1,050
	増減率 (%)	0.4	△13.7	7.8	△11.1	△1.1

〔企業ネットワーク事業〕

提案活動を強化した結果、金融業、製造業向けが拡大するとともに、環境・エネルギー等の成長分野につきましても着実な成果をあげ、受注高、売上高ともに前年同期比増加となりました。

〔キャリアネットワーク事業〕

ネットワークのオールIP化や次世代データセンター構築などは堅調であるものの、次世代ネットワーク(NGN)投資の一巡、移動体通信事業者の投資抑制等の影響により、受注高、売上高ともに前年同期比減少となりました。

〔社会インフラ事業〕

地方自治体向けを中心にした積極的対応により、地域情報化関連については受注高、売上高ともに前年同期比増加いたしました。しかしながら、通信事業者向け移動体基地局関連工事や海外向けインフラ工事が減少したことにより、受注高は前年同期比微減となりました。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間との比較のため、参考として前第2四半期連結累計期間を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office (エンパワードオフィス):

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT(情報通信技術)とファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※4 AC-I:

All Cost & Management Innovationの略。当社グループを挙げて取り組んでいる経営改革活動。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ51億3百万円減少し、1,418億12百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ59億33百万円減少し、1,179億74百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が102億38百万円減少したことなどによるものであります。なお、現金及び預金より譲渡性預金等への振替により、有価証券が194億99百万円増加しております。固定資産は、前年度末に比べ8億29百万円増加し、238億37百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前年度末に比べ48億15百万円減少し、678億78百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ47億83百万円減少し、480億9百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が23億円増加し、支払手形及び買掛金が32億30百万円、未払法人税等が22億46百万円、1年内返済予定の長期借入金が20億円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前年度末に比べ31百万円減少し、198億69百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ2億87百万円減少し、739億33百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億53百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の業績につきましては、計画通りの推移であり、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

受注高	2,400億円	(前期比 8.1%増加)
売上高	2,400億円	(前期比 10.2%増加)
営業利益	100億円	(前期比 1.3%増加)
経常利益	100億円	(前期比 <u>1.2%減少</u>)
当期純利益	47億円	(前期比 <u>19.0%減少</u>)

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は465百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は459百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,493	29,538
受取手形及び売掛金	69,749	79,988
有価証券	19,499	-
機器及び材料	1,718	1,696
仕掛品	8,407	5,572
その他	7,301	7,316
貸倒引当金	△196	△204
流動資産合計	117,974	123,908
固定資産		
有形固定資産	8,095	7,864
無形固定資産	3,453	3,656
投資その他の資産		
その他	12,388	11,618
貸倒引当金	△100	△131
投資その他の資産合計	12,288	11,486
固定資産合計	23,837	23,007
資産合計	141,812	146,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,748	34,979
短期借入金	2,300	-
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払法人税等	758	3,004
役員賞与引当金	36	92
受注損失引当金	35	128
その他	13,130	12,588
流動負債合計	48,009	52,792
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	15,749	15,792
その他	1,119	1,109
固定負債合計	19,869	19,901
負債合計	67,878	72,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	44,165	44,318
自己株式	△48	△48
株主資本合計	73,889	74,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	6
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△512	△467
評価・換算差額等合計	△511	△457
少数株主持分	555	635
純資産合計	73,933	74,221
負債純資産合計	141,812	146,915

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	99,243	98,193
売上原価	84,532	84,203
売上総利益	14,710	13,989
販売費及び一般管理費	11,469	10,920
営業利益	3,240	3,069
営業外収益		
受取利息	24	42
保険配当金	100	100
その他	160	143
営業外収益合計	285	286
営業外費用		
支払利息	32	28
為替差損	113	136
貸倒損失	-	119
その他	46	66
営業外費用合計	192	350
経常利益	3,334	3,005
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437
本社移転費用	-	1,509
特別損失合計	-	1,946
税金等調整前四半期純利益	3,334	1,058
法人税等	1,407	587
少数株主損益調整前四半期純利益	-	470
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△72
四半期純利益	1,922	542

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,334	1,058
減価償却費	1,085	1,030
のれん償却額	33	33
負ののれん償却額	△3	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△124	△42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△56
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△37	△93
受取利息及び受取配当金	△35	△48
支払利息	32	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△35
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	1
固定資産除却損	16	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437
本社移転費用	-	1,509
売上債権の増減額 (△は増加)	26,712	10,142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△618	△2,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,709	△3,628
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,465	△787
その他	△3	△326
小計	17,123	6,302
利息及び配当金の受取額	35	48
利息の支払額	△32	△31
法人税等の支払額	△3,025	△2,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,100	3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△477	△767
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△456	△264
無形固定資産の売却による収入	-	377
投資有価証券の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の売却による収入	14	35
貸付けによる支出	△30	△15
貸付金の回収による収入	23	20
本社移転に伴う敷金の差入による支出	-	△747
資産除去債務の履行による支出	-	△70
その他	△14	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947	△1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	2,300
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	-	△2,000
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△1	△0
配当金の支払額	△542	△695
少数株主への配当金の支払額	△2	-
その他	△59	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607	△514
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,662	1,455
現金及び現金同等物の期首残高	16,614	29,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,277	30,993

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	通信工事事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	74,900	30,170	4,808	109,879	—	109,879
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	69,004	25,287	4,951	99,243	—	99,243
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,004	25,287	4,951	99,243	—	99,243
営 業 利 益	4,674	1,053	279	6,007	(2,766)	3,240

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供をしております。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結損益計算書計上額 ^{注3}
受注高	37,437	21,991	40,942	6,648	—	107,019
売上高						
外部顧客に対する売上高	36,316	19,080	36,419	6,376	—	98,193
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,316	19,080	36,419	6,376	—	98,193
セグメント利益	3,364	1,445	1,108	132	△2,981	3,069

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,981百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。